

## 教員の働き方の早急な是正に向けて！ 〈学校における働き方改革に係る緊急提言〉

8月29日、中央教育審議会初等中等教育分科会学校における働き方改革特別部会は「学校における働き方改革に係る緊急提言」を宮川文部科学大臣政務官に提出した。本提言は教員の長時間勤務の是正や業務改善等に向けた具体的な取組についてまとめられている。

### 学校における働き方改革に係る緊急提言の概要（全日教連要約・抜粋）

#### 提言 1. 校長及び教育委員会は学校において「勤務時間」を意識した働き方を進めること

- ・適切な手段により管理職も含めた全ての教職員の勤務時間の把握  
→自己申告方式でなく、ICTやタイムカード等勤務時間を客観的に把握・集計するシステムの速やかな構築
- ・教職員の休憩時間を確保した上で、学校の諸会議や部活動等について勤務時間を考慮した時間の設定
- ・勤務時間外の留守番電話の設置やメールによる連絡対応をはじめとした体制整備のための支援
- ・部活動の適切な指導体制の充実に向けた活動時間の設定と、部活動指導員の活用や地域との連携等の推進
- ・長期休暇期間における一定期間の学校閉庁日の設定
- ・管理職の役割分担の明確化と、意識改革と実践力の向上

#### 提言 2. 全ての教育関係者が学校・教職員の業務改善の取組を強く推進していくこと

- ・各教育委員会の所管する各学校に対する時間外勤務の削減に向けた業務改善方針・計画の策定
- ・統合型校務支援システム導入を促進し、指導要録への記載等学習評価をはじめとした業務電子化による効率化
- ・国及び地方公共団体等の学校への調査・依頼・指示等の整理・把握とその精選及び合理化・適正化の推進
- ・地方公共団体における給食費の公会計化の推進と、学校徴収金を教員の業務としないよう改善
- ・校内における業務の連携・分担等を見直し、事務職員を活用することで事務機能強化や業務改善の取組の推進

#### 提言 3. 国として持続可能な勤務環境整備のための支援を充実させること

##### 学校・教職員の勤務時間管理及び業務改善の促進

- ・業務改善を加速するための実証研究やアドバイザー派遣の充実
- ・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等を通じた学校教育の質の向上及び学校支援の充実
- ・給食費をはじめとする学校徴収金の公会計化の促進 等

##### 「チームとしての学校」の実現に向けた専門スタッフの配置促進等

- ・SC、SSWの、課題を抱える学校への重点配置を含めた配置促進
- ・教員の事務作業（学習プリント印刷や授業準備等）等をサポートするスタッフの配置促進
- ・スクールロイヤーの活用促進に向けた体制の構築 等

##### 学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実

- ・小学校における教員1人当たりの担当授業時数の軽減と授業準備の充実に向けた専科教員の充実
- ・中学校における生徒指導担当教員の充実
- ・校長や副校長・教頭の事務関係業務軽減に有効な主幹教諭・事務職員等の充実による学校運営体制の強化 等

（詳しくは[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/icsFiles/afielddfile/2017/09/04/1395249\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/icsFiles/afielddfile/2017/09/04/1395249_1.pdf)）

本提言は、教職員の長時間勤務の看過できない実態の改善に向け、「今できることは直ちに行う」という認識を教育に携わる全ての関係者が共有し、必ず解決するという強い意識をもち、それぞれの立場から取組を実行し、教職員がその効果を確実に実感できるようにするため取りまとめられた。

しかし、それぞれの提言に対する施策は、真に学校現場の厳しい現状を改善できるとは言い難い。教職員の出勤をタイムカード等を用いて把握、集計することでどのように教職員の超過勤務は是正のための業務改善につながるのか、また、教員の事務作業のサポートスタッフにおいては、配置や人員の確保、質の担保をどうするのか等、提言を実効あるものにするためには多くの課題が解決されなければならない。また、このような体制整備と同時に、教職員の処遇改善に向けた議論もされなければ、真に教員の働き方の改革にはならない。

本提言の手交の際に宮川文部科学大臣政務官は、「教員の業務改善を進めることはひいては未来の子供たちのためである」と力強く話された。これは「未来を担う子供たちのために」という価値基準のもと、現在と未来の我が国の教育の在り方を追及する全日教連の姿勢と重なる。全日教連は学校現場の現状や教職員の声を集め、常に子供たちに質の高い教育を提供し続けていくために、教員の勤務に係るあらゆる諸条件の改善を国や関係諸機関に対し強く訴えていく。